

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	市税還付金事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	納税課		包含する細々目	1	2	2	3	10	3	50,000
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		地方税法				
		事業期間	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市税の過誤納付金	市税の過誤納付金・千円	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			20000	50000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	遅滞なく還付する	還付した金額の割合・%	18目標	100	最終目標	100
			18実績	100	19目標	100
			23目標	100	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	決められた税額より多く納めたり、誤って納めてしまった市税を遅れることなく正確に納税者に還付する。 <参考>細々目名:市税還付金	平成17年度以前に収納した市税の過誤納分を還付する。	還付金額・千円	20000
	18年度の実績	平成18年度以前に収納した市税の過誤納分を還付する。	還付金額・千円	50000
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	20,000	50,000
事業費計(A)	20,000	50,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	20,000	50,000

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムツ指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所が行うサービスが的確に提供される	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(窓口サービス)	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
		市民が満足できる行政サービスの提供 住民ニーズに適した組織運営	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 地方税法(昭和25年法律第226号)	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
-------------------------------------	--------------	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 遅滞なく還付することで市民が満足する行政サービスが提供できる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 市税の過誤納付者に限定した事務であるため。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 市税を過誤納付をした納税者が対象であるため見直しは必要がない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 法律に違反することとなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 市税の過誤納付事実に基づき遅滞なく還付することが必要であるため。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 市税の過誤納付者に限定した事務であるため。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 法律に基づいた還付事務であり、収納した市が行う事務のため。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 市税の過誤納付者に限定した事務であるため。
		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) 法律に基づいた事務であり成果を求めるものではないため。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市税の過誤納付者。還付事務に係る負担を納税者には求められない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	